

令和5年度普通交付税決定額について
(県分)

R 5 . 7 . 2 8	
財 政 課	
担 当	宮 本 中 里
内 線	2173
直 通	895-2173

区 分	令和5年度 A	令和4年度 (当初算定) B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長崎県分	(232,234,749) 229,954,668	(234,469,332) 228,846,854	(2,234,583) 1,107,814	(1.0) 0.5
全国順位	(9位) 8位	(9位) 8位		
九州順位	(3位) 3位	(3位) 3位		
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分 (東京都除く)	(9,739,980) 9,208,865	(10,058,585) 9,104,244	(318,605) 104,621	(3.2) 1.1
全国総額	(18,254,032) 17,259,435	(18,750,974) 16,970,487	(496,942) 288,948	(2.7) 1.7

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

1. 本県の状況(県分)

普通交付税の交付決定額は、2,299億55百万円となった。

(前年度比0.5%増、11億8百万円増)

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、2,322億35百万円となった。(前年度比1.0%減、22億35百万円減)

地方消費税などの県税収入の増加に伴い、実質的な普通交付税は減少した。

【基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)】

3,573億16百万円(対前年度比0.1%の増)

<主な増減要因>

高齢者保健福祉費(介護給付費負担金等)の増(+13億77百万円)

既発債元利償還金の減による公債費の減(9億43百万円)

【基準財政収入額】

1,249億22百万円(対前年度比2.2%の増)

<主な増要因>

円安等の影響による輸入額の増に伴う地方消費税の増

(+33億13百万円)

【令和5年度普通交付税額の算定について】

臨時財政対策債振替前の基準財政需要額(3,573億16百万円) - 臨時財政対策債振替額(22億80百万円) = 基準財政需要額(3,550億36百万円)

基準財政需要額(3,550億36百万円) - 基準財政収入額(1,249億22百万円) - 調整額(1億60百万円) = 普通交付税額(2,299億55百万円)

普通交付税の額は、2,299億55百万円(前年度当初算定比0.5%増)
 臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の額は、
 2,322億35百万円(前年度当初算定比1.0%減)
 県税収入の増加に伴い、実質的な交付税は減少

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
交付額 (億円)	[2,488] (2,488) 2,190	[2,433] (2,430) 2,154	[2,386] (2,386) 2,173	[2,409] (2,409) 2,214	[2,730] (2,597) 2,270	[2,392] (2,345) 2,288	(2,322) 2,300
	全国 順位	(9) 7	(9) 7	(9) 7	(9) 7	(16) 8	(9) 8
伸び率 (%)	(0.9) 1.0	(2.3) 1.7	(1.8) 0.9	(1.0) 1.9	(7.8) 2.5	(9.7) 0.8	(1.0) 0.5

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。
 []は、再算定後の数値。

3. 参 考

地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県 29.2% 全国平均 21.8% 令和3年度決算)

地方交付税総額 — 94% 普通交付税 ……基本的な財源調整
 交付月：4月、6月、9月、11月
 6% 特別交付税 ……補完的な財源調整
 交付月：12月、3月

普通交付税

=

基準財政需要額

-

基準財政収入額

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

令和5年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴

普通交付税（道府県分）の総額については、対令和4年度当初算定比で1,046億円、1.1%の増となっている。

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額については、対令和4年度当初算定比で3,186億円、3.2%の減となっている。

< 基準財政需要額 >

増要素

- ・ 社会福祉費、高齢者保健福祉費の増（社会保障関係費）
- ・ 包括算定経費の増（地方公共団体の施設の光熱費高騰への対応）

減要素

- ・ 公債費の減（財源対策債償還費）

< 基準財政収入額 >

増要素

- ・ 地方消費税の増
- ・ 法人事業税の増

交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕

1位	北海道	6,487億円	前年1位	11位	岩手県	2,256億円	〃	13位	
2位	大阪府	3,870億円	〃	2位	12位	熊本県	2,252億円	〃	11位
3位	兵庫県	3,729億円	〃	3位	13位	青森県	2,206億円	〃	16位
4位	福岡県	3,201億円	〃	4位	14位	長野県	2,159億円	〃	15位
5位	埼玉県	3,068億円	〃	5位	15位	茨城県	2,141億円	〃	14位
6位	鹿児島県	2,838億円	〃	6位	16位	福島県	2,141億円	〃	20位
7位	千葉県	2,648億円	〃	7位	17位	静岡県	2,047億円	〃	18位
8位	新潟県	2,609億円	〃	8位	18位	広島県	2,013億円	〃	19位
9位	長崎県	2,322億円	〃	9位	19位	岐阜県	1,991億円	〃	21位
10位	沖縄県	2,279億円	〃	10位	20位	秋田県	1,989億円	〃	22位